

もっとサステナブルな新潟へ。

# だったんそ

# うししよう!

未来のチカラ



にいがた脱炭素

# 住むだけで 脱炭素できちゃう家?

第一話

新潟県は2050年カーボンゼロを宣言していますが、本県は戸建て住宅の割合が全国平均より高く、暖房由来の温室効果ガス排出量が全国平均の2倍となっています。そのため住宅のゼロエネルギー化の取り組みが重要になります。未来のチカラにいがた脱炭素プロジェクト7月特集のテーマは「住」。太陽光発電などの再生可能エネルギーと断熱性能等の向上や省エネルギー設備を組み合わせ、住宅のエネルギー収支ゼロを目指す住宅「ZEH(ゼッチ)」などを紹介します。

## 県内初! 「ZEH基準」で まちづくり

新潟市西区の住宅街の一角に、近未来の脱炭素社会を一手早く実現した住宅街「みちまち坂井つばさ」が誕生しました。長さ約200mの遊歩道沿いに、県内外の住宅建設会社が手がけた19棟が並び、すべてに太陽光発電パネルと蓄電池が標準装備されています。

「みちまち」は遊歩道を中心にした統一感ある景観や、そこに暮らす人たちが快適で安心して生活できることをコンセプトの中心に据えています。その上で、国が2030年に新築すべてをZEH住宅にすることを目標としている動きを先取りし、これからの指針となるようなまちづくりが

進められました。

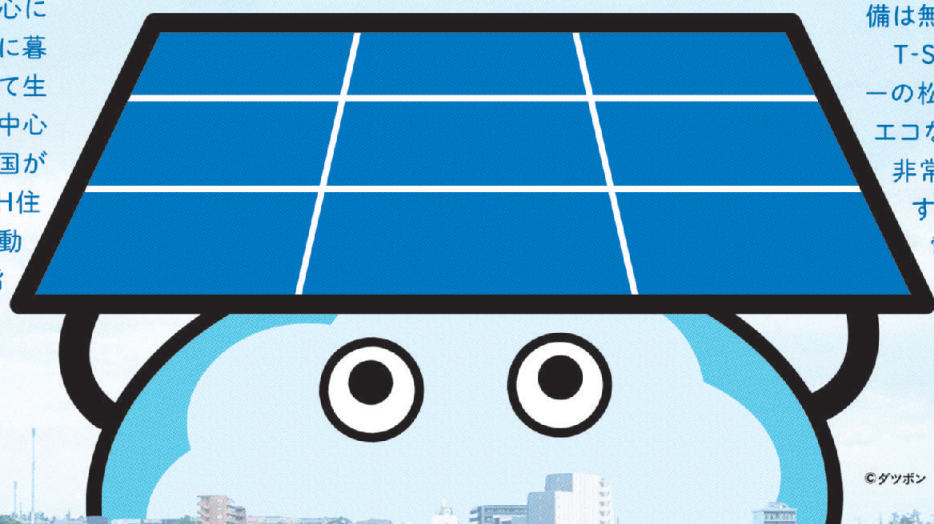
開発した鳥屋野不動産(新潟市中央区)の西支店長、柴野順彦さんは「そこに住む人たちがより快適で、安心して暮らせることを目指す中で、脱炭素にもつながる家づくりになりました。県内では初めての、一歩先をいくまちなったと思います」と話しています。

立地の良さや魅力あふれる景観、ZEH基準、充実した出展社がそろい、今春開催した住宅祭には16日間で約3000人も来場があり、関心の高さをうかがわれました。一部の住宅を除き、太陽光発電パネルと蓄電池は、東北電力グループの東北電力ソーラーチャージ(T-SeC、仙台市)のあおぞ

らチャージサービスを採用。毎月定額の利用料を払うことで初期費用が不要で、太陽光発電と蓄電池が使えます。日中使い切れなかった電力は蓄電池に充電され、夜間だけでなく、災害などによる停電時には、非常電源として利用できます。サービスの契約期間終了後は、太陽光発電パネルなどの設備は無償で譲渡されます。

T-SeC事業開発部マネージャーの松田健輔さんは「通常時はエコな電気を最大限活用でき、非常時の安心にもつながります。太陽光発電パネルの発電効率も向上しており、新潟県内でも関心は年々高まっています」と話しています。

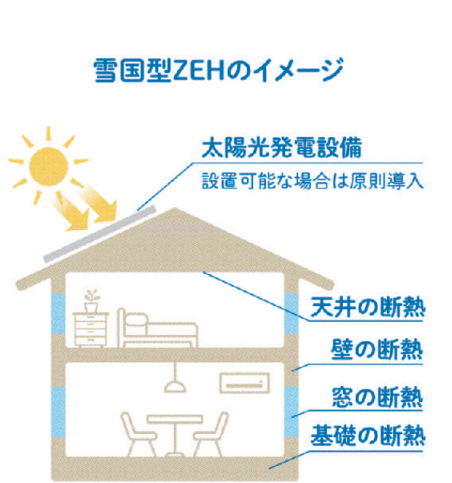
「みちまち」は住宅祭開催区画を含め、全110区画の住宅地になる予定です。今後建てられる住宅にも、太陽光発電パネルや蓄電池を推奨していくそうです。



ZEHに太陽光発電や蓄電池をプラスすると災害時にも強いですよ



屋根に太陽光パネルが取り付けられた住宅が並び「みちまち坂井つばさ」



断熱性能の確保のため、その分の施工費用がかかりますが、住宅の省エネ性能が高くなるため、年間の冷暖房費を削減することができます。新潟市の一般的な住宅をモデルとして試算すると、断熱工事費用の増加額は6年程度で回収できる試算となりました(※住宅の大きさや環境など実際の状況により異なります。また、気密性能の確保のため別途費用がかかる場合があります)。

新潟県では、通常のZEHよりも断熱性能が高く気密性が確保された住宅を新潟県版雪国型ZEHとして推奨しています。断熱性能の確保のため、その分の施工費用がかかりますが、住宅の省エネ性能が高くなるため、年間の冷暖房費を削減することができます。新潟市の一般的な住宅をモデルとして試算すると、断熱工事費用の増加額は6年程度で回収できる試算となりました(※住宅の大きさや環境など実際の状況により異なります。また、気密性能の確保のため別途費用がかかる場合があります)。



開放的な空間が広がるダイアテラス上所

ダイア建設新潟の営業部長代理、野村要さんは「エネファームを導入した入居者からは経済的だと喜ばれています。環境面でも優れており、今後も推奨していきたいですね」と話しています。

欧風のおしゃれな住宅が並び新潟市中央区の「ダイアテラス上所」が完成し、エネファームが導入されています。エネファームは、各家庭に送られる都市ガスから取り出した水素を、空気中の酸素と反応させて発電します。発電時に発生する熱でお湯を作るなどエネルギーを効率的に利用でき、二酸化炭素の排出量や光熱費の削減効果が期待できます。停電時には電気を供給し、防災面でも優れています。

### 自治体や企業が連携して雪国型ZEHの普及を後押し



新潟県では本年度から、雪国型ZEHについて一般向けの新築住宅への補助事業をスタート。県のHPに最新情報が随時掲載されています。糸魚川市では、市内産の木材を使うなど市独自の住宅認定基準をつくり、適合した住宅には、県の補助にさらに上乗せする取り組みをはじめました。上越市では、国や県の支援制度を活用してZEHを新築し、太陽光発電を設置する場合には、さらに上乗せする取り組みを実施しています。妙高市では、住宅や土地の取得にかかる費用の一部を支援し、さらに断熱性能の向上や創エネ設備の導入に対して加算する独自の取り組みを行っています。金融機関も住宅ローン優遇金利を取り扱うなど、様々な自治体や企業が雪国型ZEHの普及を後押ししています。



新発田市立御免町小のグリーンカーテン

### 生活に植物を取り入れよう

ゴーヤーやアサガオなどのつる植物を育てて作るグリーンカーテン。茂った葉が直射日光を遮ってくれるため、室温の上昇を抑える効果が期待でき、夏の節電やCO2削減につながります。新発田市ではすでに10年以上前から、希望者にゴーヤーの苗を配るなどし、小学校や公共施設などで普及を進めています。毎年、自宅に取り組む市民も少なくないそうです。県も「にいがたゼロチャレ30」の中でPRしています。

「にいがたゼロチャレ30」

主催/新潟日报社 共催/新潟県 | 次回は8月27日付を予定しています | このプロジェクトへの問合せは 新潟日报社統合推進センター 電話025(385)7473(平日午前10時~午後5時) 企画・制作 新潟日报社統合営業本部 私たちは未来のチカラ にいがた脱炭素プロジェクトを応援しています。